

有償在宅福祉サービス事業及び権利擁護事業の見直し素案について(概要)

○サービス一覧

事業名	サービス	サービス内容
権利擁護事業	A	金銭管理・財産保管サービス
		成年後見・福祉サービス利用援助
有償在宅サービス	B	ソーシャルワーカー・看護師訪問
		適宜の面接・電話による利用者の心身状況・生活状況の把握
		福祉サービス・医療機関・公的サービス等社会資源の仲介
	C	緊急対応(24時間)
入退院・入退所援助 没後対応		
D	家事援助サービス	

○現行サービス

	事業名	サービス組合せ	料金	消費税
①	権利擁護事業	A	7,000円	内税
②	有償在宅サービス	B+C(+D)	10,000円(+実費)	内税
③	権利擁護+有償在宅サービス	A+B+C(+D)	10,000円(+実費)	内税



○26年4月以降のサービス

	事業名	サービス組合せ	料金	消費税
①	権利擁護事業	A	7,000円	外税
②	新権利擁護事業 (権利擁護+安心サービス事業)	A+B(+C)	14,000円程度(+オプション料金)	外税
経過措置	有償在宅サービス	*経過措置見直し案参照		

\*経過措置見直し案

	サービス組合せ	料金	利用単位	2人以降料金	消費税	期限
案1	B(+C)	10,000円(+オプション料金)	個人	2,500円	外税	利用者がいなくなるまで
案2	B+C(+D)	10,000円(+実費)	世帯	/	外税	29年3月末
案3	B(+C)	10,000円(+オプション料金)	個人	2,500円	外税	29年3月末